

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

### 1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	<a href="http://ngt-kousya.co.jp/">http://ngt-kousya.co.jp/</a>
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	<a href="mailto:kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp">kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	富岡 芳広	1,530 千円	3.1 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
		千円	%
	その他(46名)	25,940 千円	51.9 %
設立目的	<p>市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関して行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。</p>		
経営理念 経営方針	<p>新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。</p> <p>地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
—	—	収入額	千円	915,125	911,655	901,850	891,900
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t		23,000	23,000	25,000	25,000
	実績			24,199	25,475	25,343	
②事業系廃棄物収集量	計画	t		17,000	15,000	15,500	15,500
	実績			15,368	15,367	15,256	

事業名			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
—	—	収入額	千円	113,641	102,428	96,087	82,390
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯			2,900	3,500	3,400
	実績			4,004	3,732	3,529	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	4	4	4	4
常勤	3	3	3	3
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	238	233	226	221
常勤	142	143	137	145
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	142	143	137	145
他団体からの派遣				
非常勤	96	90	89	76
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	96	90	89	76
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	9	11	9	9
	一般職	229	222	217	212
	合計	238	233	226	221
年齢構成	20代以下	18	17	16	16
	30代	56	58	57	58
	40代	51	50	52	55
	50代	63	65	55	54
	60代以上	50	43	46	38
	合計	238	233	226	221

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	919,471	922,158	911,199	875,945
内 市職員分	0	0	0	0
役員	26,550	27,362	25,924	26,440
常勤	25,110	25,922	24,484	25,000
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	892,921	894,796	885,275	849,505
常勤	692,906	687,340	634,852	630,000
内 市職員分				
非常勤	200,015	207,456	250,423	219,505
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	8,370	8,640	8,161	8,333
常勤職員	4,879	4,806	4,633	4,345
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

## 4 . 財務の状況

## ( 1 ) 損益計算書

( 決算 単位：千円 )

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,678,541	1,650,857	1,624,469
		営業費用	1,640,509	1,668,534	1,622,498
		売上原価	1,429,962	1,450,582	1,415,042
		事業費	0	0	
		販売費・一般管理費	210,547	217,952	207,456
	営業損益	38,032	17,677	1,971	
	営業外損益	営業外収益	13,125	16,470	14,883
		営業外費用	1,249	0	
		営業外損益	11,876	16,470	14,883
	経常損益	49,908	1,207	16,854	
損特別	特別利益	5,893	13,137	1,178	
	特別損失	48,465	6,317	1,939	
	特別損益	42,572	6,820	761	
税引前当期損益		7,336	5,613	16,093	
法人税,住民税及び事業税		5,519	2,792	2,957	
当期損益		1,817	2,821	13,136	
前期繰越損益		54,203	52,019	53,340	
当期末処分損益		56,020	54,840	66,476	
処利 分益	利益処分額	4,000	1,500	2,500	
	次期繰越損益	52,019	53,340	63,977	

## ( 参考 )

( 決算 単位：千円 )

(別掲)人件費	1,150,726	1,152,788	1,138,300
役員分	26,550	27,362	25,924
職員分	1,124,176	1,125,426	1,112,376

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	1,499,865	1,495,542	1,538,826
	流動資産	480,736	409,248	412,994
	現金預金	295,945	219,012	226,972
	受取手形			262
	未収金	180,257	185,610	181,052
	有価証券			
	その他流動資産	4,534	4,626	4,708
	固定資産	1,017,937	1,083,416	1,099,928
	有形固定資産	313,768	300,169	303,205
	無形固定資産	5,460	3,937	2,413
	その他投資等	698,709	779,310	794,310
繰延資産	1,192	2,878	25,904	
負債の部	負債の部合計	455,445	449,801	482,450
	流動負債	100,672	91,293	135,116
	短期借入金	0	0	
	その他流動負債	100,672	91,293	135,116
	固定負債	354,773	358,508	347,334
	長期借入金	0	0	
その他固定負債	354,773	358,508	347,334	
純資産の部	純資産の部合計	1,044,420	1,045,740	1,056,377
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	981,920	983,240	993,877
	うち当期末処分損益 (当期損益)	56,020 1,817	54,840 2,821	66,476 13,136
負債の部及び純資産の部合計		1,499,865	1,495,541	1,538,827

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計		1,006,871	1,002,036	984,892
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	1,006,871	1,002,036	984,892
	内 随意契約額	805,761	780,577	749,473
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理・地域下水道等維持管理

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		49,908 千円	<b>1,207</b> 千円	16,854 千円
当期損益		1,817 千円	2,821 千円	13,136 千円
自己資本比率	純資産	69.6 %	69.9 %	68.6 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	477.5 %	448.3 %	305.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	72.8 %	77.2 %	78.4 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		981,920 千円	983,240 千円	993,877 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有 無	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
			資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	59.5 %	<b>60.1</b> %	60.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	80.0 %	77.9 %	76.1 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
総資本経常利益率	経常利益	3.3 %	0.1 %	1.1 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	3.0 %	0.1 %	1.0 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,053 千円	7,085 千円	7,187.9 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	210 千円	5 千円	75 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	12.5 %	13.2 %	12.8 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,483 千円	1,524 千円	1,514 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	68.6 %	69.8 %	70.1 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.3 %	2.4 %	2.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 中期経営計画 〕 計画期間 平成21 ~ 平成23 年度
概要・数値目標	
概要	社員採用及び人材育成について 人件費の削減について 人事考課制度導入について 社屋移転について 中部下水処理場の入札対応について 環境保護の取組について 各部署の取組について 部署別各年度収支見込みについて
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 平成18 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
有	依頼時期 昭和44 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無	無

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 平成16 年度 ~ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり，事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 平成21 年度 ~ 〔 各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し，レベルアップを図る。 社内での技能継承による技術力の確保を図る。 積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 年度 ~ 規定名称 〔 〕
無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 〔 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度 ~
	事業内容 平成17 年度 ~
	役員名簿 平成17 年度 ~
	役員報酬 年度 ~
	事業報告 年度 ~
	損益計算書 年度 ~
	貸借対照表 平成19 年度 ~
	事業計画書 年度 ~
	予算概要 年度 ~

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		管理職を中心に各種講習会・研修会を受講するとともに技術系の部署を中心に必要な資格等を積極的に受講させてまいりました。また、交通安全教育や安全衛生管理教育を徹底し事故防止に努めてまいりました。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成23年度に引き続き、第2次中期経営計画においても、取り組みとして人材育成を行ってまいります。第一に企業理念・二つの指針を実践できる常識ある社会人として人格を備えた社員の育成、第二に社員一人一人のスキル向上のため必要な資格を積極的に取得させ、管理職につきましても、経営管理、労務管理等の講習会に出席させ資質向上を図ってまいります。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	各種講習会・研修会の受講や取得	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
工程	経営管理、労務管理等の講習会の出席（管理職）	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		

今後の取組み					
管理部門を中心とした一層の人員費の削減と総人員費の管理に努める。業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす。（平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定）					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		労働集約的業種のため、労務費の割合が高く、現場部門では従来より人員削減を進めてまいりましたが、平成20年度より管理職・事務員を中心とした管理部門の人員費削減に取り組んできました。管理部門では平成20年度と比較して5名減の20名体制となり、かなりの人員削減が進んでまいりました。また、現場部門においても浄化槽部門とマンホール部門の統合などの業務量の把握と適正な人員配置を進めてきました。定年退職者や臨時社員退職者の補充時は極力、若年層を採用し、年齢構成の適正化を進めてまいりました。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成23年度に引き続き、第2次中期経営計画においても、取り組みとしてからまでの人員費削減を行ってまいります。組織改革及び管理・事務部門の再構築による削減、社員の年齢構成による適正化、正社員・臨時社員の構成についての削減、定年退職による削減、給与体系の見直し。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	組織改革及び管理・事務部門の再構築による削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
	社員の年齢構成による適正化	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
	正社員・臨時社員の構成についての削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
	定年退職による削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
工程	給与体系の見直し	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		

(2) 平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

今後の取組み					
技術力の向上を目指した資格取得や中長期経営計画に掲げた改善策の実施結果の評価などを反映させる人事考課の仕組みの検討（平成23年度総合評価においても改善指示事項として提示。人材育成と研修による資格取得をセットにした人事考課制度の検討）					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	人事考課制度の導入につきましては、新潟市の外郭団体評価のヒアリングの際、評価アドバイザーや社員の意見などから導入を求める意見があり、第一次中期経営計画にも掲げて導入案を作成しながら検討してまいりましたが、社員より理解が得られず、進行していない状況にありました。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成23年度に引き続き、第二次中期経営計画でも導入に向けた取組みを行ってまいります。社員のスキル向上や社内の活性化を目指すことが導入の基本理念のもと、中小企業診断士に協力を賜り、平成25年度までに導入できるよう進めてまいります。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	人事考課制度の導入について	第2次中期経営計画（H24～26年度）	—————→		

今後の取組み					
中長期経営計画で掲げている競争に対応していくための改善策の具体的な実施内容と実施体制の検討（平成23年度総合評価においても改善指示事項として提示）					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	競争に対応していくため、広く公社の事業内容をお客様に周知していただけるよう、ラジオコマーシャルや万代アースフェスタ出展や請求書にチラシを同封するなど新たな営業活動も開始しました。また、組織改革で人員を削減する中で、適材適所に営業担当を異動させ強化に努めております。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	第2次中期経営計画でも経営力の強化、新規事業の開拓・検討について行ってまいります。ラジオコマーシャルや万代アースフェスタ出展や請求書にチラシを同封するなど営業活動を継続いたします。また、新規事業につきましては、収入高が年々減少する中、リサイクル事業などの情報収集を進め、適切に判断してまいります。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	営業力の強化	第2次中期経営計画（H24～26年度）	—————→		
新規事業の開拓、検討	第2次中期経営計画（H24～26年度）	—————→			

今後の取組み					
厳しい経営環境と給与体系見直しの必要性について、従業員の理解を得るための取組（平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定）					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	厳しい経営環境の中、定期昇給は正社員の60歳の定年まで俸給表により実施されてきましたが、約半年にわたり労働組合と誠意ある協議を行い、56歳以降定期昇給を50%ずつ暫時逡減していくことで平成23年度労使間で合意となりました。平成25年度より実施してまいります。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	56歳以降の定期昇給取扱い	—————→（実施）			

(3) 平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成24年度から平成26年度の新中期経営計画の策定					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成21年度から23年度まで第1次中期経営計画を策定し、各年度毎に経営上の課題・問題について検証を行い、取り組んでまいりました。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成24年3月に平成24年度から26年度の第2次中期経営計画を策定し、経営上の課題・問題について取り組んでまいります。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	第2次中期経営計画 (H24~26年度)	—————→			
工程					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成22年度は経常損益でマイナスを計上し指摘を受けていましたが、平成23年度にはプラスを計上しました。借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えています。課題となっていた平成20年度新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足額については平成20年度末に約113,383千円ありましたが、平成23年度末には全額繰り入れることができました。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約率を見ると当社の自律性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が考えられるなか、それに対処できる事業の効率化、経営体質の強化に努めていきます。
経営の効率性・適正性	労働集約的な業種であるため、一人当たりの経常利益は少なく、人件費比率が高い業務であることはやむを得ないところであります。今後、同業他社との価格競争等、経営環境はますます厳しくなることが明らかな状況であり、新規顧客の獲得や更なる組織改革に伴う人件費削減など第2次中期計画で策定した内容を遵守してまいります。
その他	競争に対応していくため、広く公社の事業内容をお客様に周知していただけるよう、万代アースフェスタ出展やラジオコマーシャル、請求書にチラシを同封するなど新たな営業活動も開始しました。
総括的な所見	
公社設立当初の主業務でありました、し尿汲み取りや浄化槽部門では、下水道等社会資本整備に伴う対象世帯数の減少による売上の減少が続いており、ごみ収集部門においても、とりわけ民間を対象とする許可ごみでは同業他社との価格競争は一段と厳しさを増し、適正価格の確保も厳しい業況が続いています。その中で、平成24年度より3カ年の第2次中期経営計画を策定し、一層の経営の合理化・効率化を進め、安定した経営基盤の確立を目指し、宣伝等の活用により新規顧客の獲得等を目指す等、更なる健全経営に努めて行います。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	借入金もなく、利益剰余金も相当額あることから、現状での財務の健全性は高いですが、今後の経営環境はますます厳しくなることは明らかです。その対応策として取り組まれた、退職給付引当金の引当不足額の解消、給与体系の見直し、第2次中期経営計画（平成24～26年度）の策定を行ったことは評価します。
課題及び改善すべき事柄	第2次中期経営計画（平成24～26年度）の中で、経営上の課題及び問題点として、取り組むべき項目が6つ上がっています。その中で、人事考課制度の導入及び営業力の強化、新規事業の開拓・検討については優先課題として取り組んでいただきたい。
今後の指導方針	第2次中期経営計画（平成24～26年度）については、公社で年度ごとに数値目標値や取り組みに対しての検証が行われることになっています。その検証結果と評価アドバイザーの助言を基に、公社の自立した事業展開に向け、取り組みの強化を求めています。

【今後の取り組み】

人事考課制度の導入	
営業力の強化、新規事業の開拓・検討	
人材育成について	
人件費の削減について	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>経費の節減が主な理由だが経常損益がプラスとなったこと、退職給与引当金の引当不足額の全額繰入れがなされたことは評価できる。                  給与体系の見直しは労使間で合意、人事考課制度についても中小企業診断士の協力を得て平成25年度から導入する見込であるなど、課題としてきた事項に対して、取組みを実施しており評価できる。                  今後の経営上の課題・問題についても、第2次中期経営計画を策定し取り組んでいくとしており評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>新中期経営計画で課題としている事項の中で、特に営業力の強化や新規事業の開拓については、団体の収入を伸ばすため、精力的に取り組むことが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月12日 代表取締役社長 横山 正直</p> <p>長引く景気低迷の中、業界内での受注競争は一段と厳しさを増し、民間等の委託業務の廃止も影響し、汲取り・浄化槽以外の部門でも売上が大きく落ち込んでおります。                  当面は人件費を中心に経費削減に努め、事業の立て直しを図ってまいります。                  一方で将来を見据えた人材の育成、営業力の強化、新たな収益源を確保すべく新規事業の開拓についても検討を重ねてまいります。                  その中で、平成24年11月より全社員を対象に、経営環境の悪化による業績の向上を図ると同時に、社員のモチベーションによる活用を図ることを目的として報奨金制度を開始しております。                  また、慢性的に発生している車両事故・労働災害については、会社に対する信用低下に繋がることでもありますので、日々の作業のあり方を再点検し、安全運行・作業標準の遵守を徹底し事故撲滅を目指します。                  平成23年度に認証取得したエコアクション21の活動も社内で徐々に浸透しており、引き続き環境保護に向けた取組みを推進してまいります。                  第1次中期経営計画であげた経営課題について、改善に向け積極的に取り組んだ結果、一定の成果を得ることができましたが、積み残された問題もあり、平成24年度からの第2次中期経営計画に盛り込み、継続して見直しを行ってまいります。                  今後も具体的な課題について着実に改革・改善を進め、経営の安定・健全化に努めてまいります。</p>
---